

① ため池の決壊防止

奥原池ため池 (島根県出雲市) 等全国約1,300か所

○3か年緊急対策で堤体の高上げ、洪水吐の流下能力向上を図り、ため池堤体を強化。

○令和3年7月大雨時においても、洪水を安全に流下させることにより、決壊等による被害なし。



② 避難所の非常用電源設備の整備

釜ヶ淵小学校(富山県立山町) 等全国約260か所

○3か年緊急対策で、災害時の避難施設としての機能発揮を目的に、太陽光発電設備、蓄電池及び高効率空調機器を導入。



○災害による停電時でも空調(冷暖房)設備の稼働が可能に。

③ 学校施設のブロック塀の耐震化

郡山女子大学附属幼稚園 (福島県郡山市) 等全国約1,000か所

○3か年緊急対策で、大規模地震時に倒壊の危険性があるブロック塀をフェンスに更新。



○令和4年福島県沖を震源とする地震で郡山市では震度5強を観測したが、耐震対策を行ったフェンスに被害なし。

④ 老朽化した福祉施設の耐震化

障害者支援施設 (京都府舞鶴市) 等全国約500か所

○3か年緊急対策で柱や梁を増やし、基礎及び外観の補強などの耐震化整備を実施。

○地震等の災害における建物被害及び人的被害を最小限に抑制。



⑤ 大規模商業施設の停電対応施設の整備

イオンモール浦和美園(埼玉県さいたま市) 等全国約400か所

○5か年加速化対策で、商業施設に停電対応型の天然ガスコージェネレーションシステムを導入。

○災害による停電発生時には、避難経路・避難スペースシステムにより電気と熱を供給することで、自動車での避難者に快適な避難場所を提供。



⑥ 地域の核となる漁港の耐震・耐津波化

川南漁港 (宮崎県川南町) 等全国約60か所

○3か年緊急対策で防波堤・岸壁の耐震・耐津波化を実施。また、越波対策として護岸の高上げを実施。

○拠点漁港等において、流通や防災上必要となる漁港施設の機能を確保。

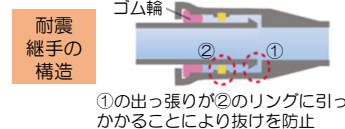


⑦ 水道の耐震化

上水道基幹管路 (高知県高知市) 等全国約4,600km

○5か年加速化対策で上水道の基幹管路(導水管・送水管・配水本管)を耐震化。

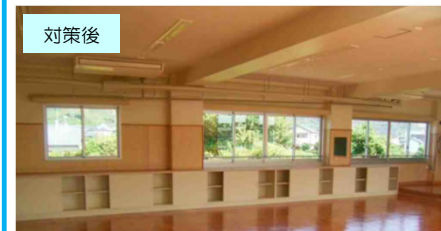
○市民生活や産業活動に欠かせないライフラインである水道の耐災害性を強化。



⑧ 老朽化した小学校の長寿命化

豊橋市立小学校(愛知県豊橋市) 等全国約6,500か所

○3か年緊急対策で、外壁の剥落や雨漏り等が頻発する小学校の構造体の劣化対策、外壁の剥落防止工事や屋上の防水工事、トイレ改修等を実施。



○長寿命化により、コストや工期を縮減しつつ、改築と同等の教育環境を確保。